

日本弁護士連合会の次期会長選が9日、公示された。投票は2月8日。大阪弁護士会元会長の宮崎誠氏(63)と、東京弁護士会所属の高山俊吉氏(67)の一騎打ちとなる公算が大きい。焦点は法律家を大幅に増員する政府計画や09年春から始まる予定の裁判員制度への対応。これからの数年は司法制度改革の仕上げの時期。当選者や得票数によってはその行方に影響する可能性もあることから、関心が高まっている。(岩田清隆、並木昌廣)

日弁連

■最近の会長選(数字は票数、%は投票率。敬称略。日弁連資料による)

《2000年=67%》	
久保井一匡(大阪弁護士会元会長)	7996
高山俊吉(東京弁護士会)	3456
《2002年=69%》	
本林徹(東京弁護士会元会長)	8103
高山俊吉(東京弁護士会)	4732
《2004年=69%》	
梶谷剛(第一東京弁護士会元会長)	9157
高山俊吉(東京弁護士会)	4622
《2006年=67%》	
平山正剛(東京弁護士会元会長)	7748
高山俊吉(東京弁護士会)	3698
久保利英明(第二東京弁護士会元会長)	3335

会長選 白熱

「合格者増」「裁判員」が争点

会長の任期は2年で、次の任期は4月から始まる。会長選では慣例的に、東京にある三つの弁護士会か、大阪弁護士会

で会長を経験した人が選ばれることが多い。このころは司法制度改革への賛否をめぐる争いになり、00、02、04年

は「推進派」の候補者と「反対派」の高山氏が戦う構図に。06年は高山氏も含めた三つどもえとなった。

今回の会長選が特に注目されているのは、司法試験合格者を2010年までに年間3千人に増やす政府計画に異論が相次いでいるからだ。日弁連執行部は計画実

現に向けて政府に歩調を合わせてきたが、弁護士の急増で新人の就職が厳しくなり、「質の低下」や「過当競争」も懸念されるようになってきた。中国地方弁護士会連合会や中部弁護士会連合会が計画の見直しを求めると、執行部は足元から揺さぶられている状況だ。

09年春にスタートが近づいた裁判員制度も争点の一つ。日弁連は最高裁や法務省とともに推進の立場で広報や準備を進めてきたが、「連日開廷は負担が大きく、被告の権利を害する恐れがある」「市民が制度参加に積極的でない」といった理由から、弁護士の一部には不満や批判もくすぶっている。

立候補の受け付け終了後は、候補者が並んで討論する公聴会が全国10カ所で開催され、各陣営が支持を訴える予定だ。

会長選は、現執行部のスタンスを基本的に継承する宮崎氏と、執行部を批判してきた高山氏が争う形になる。

このため、当落の行方や、双方がどれだけ票を集めるかが、弁護士だけでなく、法務・検察や裁判所関係者の間でも注目されている。

質維持し必要な人数確保

●継承派・宮崎誠氏

宮崎氏は、日弁連・法務省・最高裁でつくる法曹三者協議会が97年、約700人だった司法試験

の合格者を約1千人にするると合意したときの協議会メンバー。法テラス(日本司法支援センター)の設立にも日弁連の実務者トップとしてかかわった。

主に企業の倒産処理や経営再建に取り組んでき

た。司法試験の合格者増は「質を維持しながら市民にとって必要な数を提供するべきだ」との立場から賛成。ただ、弁護士へのニーズ拡大や過疎地への配置に努めたうえで多すぎるなら「スローダウンも視野に入れる」としている。裁判員制度については「刑事裁判への国民参加が世界的な流れ」と支持している。

市民の声受けてない改革

●批判派・高山俊吉氏

高山氏は、青年法律家協会の元議長で「憲法と人権の日弁連をめざす会」の代表。弁護士として

て公害や交通問題に取り組んできた。一貫して司法制度改革に反対する姿勢をとっている。

法曹人口増加は就職難や貧困化が進むとみて「弁護士の力を弱めようとする政府・企業のための改革だ」と批判。裁判

員制度への市民の参加強制も「現代の赤紙だ」と強調する。

今回で連続5回目の立候補。過去4回で最も得票したのは02年の4732票だが、「そもそも、市民から声がわき上がった進められた改革ではない。私個人の意見ではなく、多くの弁護士が共有しているはずだ」と、支持の拡大を訴える。

